

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

自民党 福岡県



津田 公治 (北九州市八幡東区) 岳 康宏 (福岡市中央区) 松尾 嘉三 (春日市) 井上 博行 (福岡市博多区) 板橋 聡 (みやま市) 阿部 弘樹 (福津市) 大島 道人 (田川郡) 渡辺 勝将 (筑紫郡) 伊豆 美沙子 (宗像市) 桐明 和久 (八女市・八女郡)

板橋議員 中小企業経営者の高齢化が進んでいるが、中小企業に事業承継を働き掛ける施策を問う。

A 国は今後10年間程度を事業承継の集中実施期間とし、相続税や贈与税の負担軽減のための事業承継税制の抜本的拡充、M&A(合併や買収)による事業承継を促すための株式等の譲渡益にかかる税の軽減措置等を検討している。県も、商工会議所・商工会など多様な機関が一体となり事業承継を進めるための体制を検討し、経営指導員のスキルアップ等も検討する。

桐明議員 廃校施設を有効活用する意義と県の支援について。

A 八女市黒木町の笠原東交流センターや上毛町の西友枝体験交流センターは、住民主体で地域の特色を生かした運営をしており、このような形で廃校施設の有効活用は地域活性化に大いに意義がある。県は市町村の地方創生の取り組みを支援する相談窓口で、廃校施設の活用方法の相談があった場合に先進事例を紹介し、活用に向けた課題解決に向けた助言を、各種助成制度も情報提供してまいる。

井上議員 那珂川の改修状況と五ヶ山ダムの完成に伴う那珂川での整備効果を問う。

A 那珂川では、甚大な浸水被害が発生した平成21年7月の豪雨災害を契機に、災害防止の観点から福岡市博多区から那珂川町に至る約14キロの区間で、河川の拡幅、土砂掘削等の改修を行い、27年度に完了した。さらなる治水安全度の向上を図る観点から、上流部での洪水調節等を目的とした五ヶ山ダムの建設、河川整備計画に基づく中下流部での護岸や堤防の整備をしている。

伊豆議員 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの実施が決定し、受け入れや相手国との交流が始まる市町村をどう支援するか。

A 12月4日に調印したブルガリア柔道チームは早速、宗像市でトレーニングキャンプや市民との交流をしている。来年度以降も事前キャンプや交流事業が県内各地で実施されることになる。現在、受け入れ予定の市町村から交流計画等

について聞き取りをしており、それらを踏まえてどのような支援が必要か検討を進めている。

松尾議員 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況は。

A 県は6月に国と吉富町と共同で県の総合防災訓練の一環として実施し、大野城市は6月に市単独で訓練をした。二つの訓練の検証結果を各市町村に情報提供し実施を促してきた。現在までに小郡市、大刀洗町、豊前市、久留米市、北九州市、福岡市が実施。引き続き県内市町村に実施を促す。また、来年度の県の総合防災訓練で弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施する方向で協議を行っている。

渡辺議員 子育て応援宣言企業登録制度で、仕事と子育ての両立支援も企業に促すべきと考えるが。

A 孫の育児支援に対する企業の理解を促進していくことが必要である。現在の宣言企業に対し、2年ごとの更新時などに孫の育児支援についての宣言も働き掛けていく。また、孫の育児支援に関する事例を宣言企業の新規開拓時に紹介するほか、子育て応援宣言ホームページや宣言企業向けのメールマガジンに掲載するなど、さまざまな機会に周知を図っていく。

岳議員 県職員の働き方改革を知らず先頭に立ち全庁的にいかに進めるか。決意を問う。

A 職員が能力を十分発揮して県民のためになる質の良い仕事を行うことは極めて重要である。より短い時間で成果を得られるよう仕事の進め方を見直し、年次休暇、夏季休暇等の取得の促進と時間外

勤務の縮減を行い、仕事と家庭の両立を図るなどワークライフバランスの実現にも取り組む必要がある。私自身、さまざまな機会に職員の見聞きながら働き方改革を進めたい。

大島議員 福岡県立大学(田川市)の附属中高一貫校の設置について。

A 地域の学力向上や生徒流出防止には、地元の小中学校、高校全体の学力の底上げのための取り組みが必要で、附属校設置では目的を達成できないのではないかと。新たな財政的負担や人材確保が必要である県立大学の経営に影響を及ぼすことが懸念され、数多くの困難や課題がある。引き続き教育委員会、地元市町村とも連携して田川地区の学力向上に取り組む。

津田議員 県内4カ所のパスポートセンターの受付時間を同一にするよう検討すべきだ。

A パスポートセンターでは、受付時間終了後、申請書類を再度チェックし、外務省への確認や申請者への修正等の連絡をしている。久留米と飯塚の支所には外務省が旅券の作成機を設置していないため、福岡のセンターへ申請書類を送る作業もあり、福岡、北九州より30分早い午後4時までを受付時間としている。受付時間の統一は県民サービス向上の観点から検討していく。

阿部議員 全国豊かな海づくり大会のこれまでの例では、大会後に天皇陛下が大会にちなんだ和歌(御製)をお詠みになり、御製を刻んだ御製碑が大会の開催地に建てられているようだ。本県でも建

てるべきと考える。

A 御製碑の設置は、大会の目的である水産資源の保護・管理、海や河川環境保全の大切さ、大会の成果を後々まで伝える意味において意義深いものと考えられる。御製をお詠みいただいたならば、御製碑の制作に向けて実行委員会と相談を進めたい。



堀議員 再犯防止推進に重要な役割を担う保護司については、今後手不足が懸念される。県はこれまでもどのような支援をし、また今後どのような支援をし、そして手不足解消を図るのか。

A 保護司会の取り組みに対して助成を行い、更生保護事業の功勞者に対する顕彰を実施してきた。保護司は再犯防止推進を行う上で欠かせない存在。県の再犯防止推進計画策定に当たり、保護司の皆様の見聞も聞きながら検討する。人材確保については、保護観察所などの意見も聞きながら協力する。

江口議員 園芸農業に常時雇用型経営を導入する上での課題は。

A 「年間を通して仕事の確保」「従業員の指導や労務管理といったマネジメント能力の向上」「優秀な人材の確保」といった課題が挙げられる。このため、雇用型経営を志向する農業者に普及指導センターが個別に面談し、労働時間

の均一化を図るための品目の組合せや施設整備についての計画の作成を支援。先進農家や社会保険労務士を講師に、被用者への教育方法や労務管理の研修をしている。

椋島議員 低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の減免について。

A 県は今年度から、生活保護世帯と市町村民税非課税世帯の児童が放課後児童クラブを利用しやすくなるよう、市町村が行う利用料の減免を支援する事業を始めた。減免を実施していない25市町村に事業を説明し減免に取り組みよう働きかけた結果、今年度、10市町が新たに減免を開始し、1市が開始の予定で、45市町で実施されることとなった。未実施の14市町村への働きかけを強化する。



山口議員 毒性が強いPCB廃棄物の処理は、2016年完了期限を実現できず、受付期限2018年3月、処理期限2019年3月に延長した。今度こそ期限内処理ができるのか、その取り組みは。「北九州PCB処理事業に係る西日本広域協議会」の会長として推進を。

A 県は処分業者JESCOとの委託期限について周知を行ってきた。調査の結果、約20の未処理事業者を把握、期限内処理に全力で取り組む。西日本広域協議会の会長として参加自治体にも働きかけていく。